

平成 16年 3月期

## 中間決算短信 (非連結)

平成 15年 11月 12日

上場会社名 日東化工株式会社  
 コード番号 5104

上場取引所 東京証券取引所  
 本社所在都道府県 神奈川県

(URL: http://www.nitto-kk.co.jp)

代表者 代表取締役社長 塩崎昌弘

問合せ先責任者 取締役経営管理室長 石井紀彦 TEL (0467) 74 - 3111

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 12日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

親会社名 三菱化学株式会社 (コード番号: 4010) 親会社における当社の株式保有比率: 42.3% (間接保有分を含む)

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年9月中間期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

## (1) 経営成績

(百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	5,698	10.4	143	29.4	131	25.3
14年9月中間期	5,160	1.0	111	16.8	104	4.9
15年3月期	10,988		348		320	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	26	103.1	0	70	-	-
14年9月中間期	13	31.2	0	34	-	-
15年3月期	77		2	00	-	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数 15年9月中間期 38,395,519株 14年9月中間期 38,397,479株 15年3月期 38,396,875株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	0	00	-	-
14年9月中間期	0	00	-	-
15年3月期	-	-	2	00

(注) 15年9月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 - 銭

特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

(百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	8,239	2,816	34.2	73.34
14年9月中間期	8,892	2,803	31.5	73.02
15年3月期	8,315	2,862	34.4	74.55

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 38,395,485株 14年9月中間期 38,396,693株 15年3月期 38,395,605株  
 期末自己株式数 15年9月中間期 4,515株 14年9月中間期 3,307株 15年3月期 4,395株

## (4) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	1	66	53	63
14年9月中間期	211	354	43	38
15年3月期	573	556	76	77

## 2. 16年3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	11,800	350	110	2.00	2.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 2円 86銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページを参照して下さい。

# 経営方針及び経営成績（非連結）

## 1. 経営方針

### （1） 会社の経営の基本方針

当社は長年に亘りゴムと樹脂の分野で顧客に満足頂ける素材製品の提供を目指して努力して参りました。激動の世の中を迎えている今日、改めて製造・開発・営業とが三位一体となって当社独自の技術やノウハウを生かした高付加価値製品の拡充のスピードを一段と高めて、顧客満足度の向上に向けて努力していくことの重要性を痛感しております。引き続き生産性向上、人件費、物流費その他各種コスト削減等を合わせまして事業構造の改革に取り組んでまいります。尚、本格的な資源リサイクルの時代がスタートしている中、コンパウンド技術をベースに培ってまいりました、ゴム、樹脂分野でのリサイクル事業のノウハウを生かし、「環境にやさしい」会社を目指したいと考えております。

### （2） 利益配分に関する基本方針

配当に関しましては、引き続き業績に応じて行うことを基本としながら、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当額の中長期的な安定等を総合的に考慮して決定することとしております。

また、内部留保金については企業価値の最大化に向けて、財務体質の強化を図りながら製造設備の充実、改良や研究開発投資へと充当させて頂きたいと考えております。

### （3） 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

現在の投資単位の引き下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有用な施策と考えております。しかしながら、当社株式の投資単位は東京証券取引所が投資単位の引き下げの目安としている「投資単位50万円以上」の基準を下回っておりますので、当面は投資単位の引下げは実施いたしません。まずは株主の利益向上を優先し努力していく所存であります。

### （4） 目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、収益性及び効率性の両面から体質を強化することが重要と考えることから、ROA（総資産経常利益率）を指標としております。厳しい経営環境の中、ROA 6%の達成に向けて努力してまいります。収益性の向上と資産の圧縮の両面から取り組んでいきたいと考えております。

### （5） 中長期的な会社の経営戦略

「もの作りへのこだわり」を重視しつつ、収益力を高めて将来への成長を図っていくことを基本とします。具体的には以下のような点に重点を置いて取り組んでまいります。

- 重点分野の更なる強化（コンパウンド事業、リサイクル事業）
- 特徴ある高付加価値新商品の強化（現業周辺のニッチ分野等の開拓）
- 財務体質の改善を図り、総資産を圧縮

### （6） 会社の対処すべき課題

上記の中長期経営戦略を達成していくため、以下が当面重点を置くべき課題と認識しております。従来からの枠組みに捕われずに大胆に取り組んでいくことが重要と考えております。

- コンパウンド事業の拡充・強化（ゴム、樹脂）
- リサイクル等新規の販売チャンネル開拓（マット製品の再リサイクル、ナイロン以外の樹脂リサイクル）
- ユーザーに密着した新商品と用途の開発（床材向け意匠性長尺マット(商品名：ガラード)の上市）
- 品質の更なる向上及びコストダウンの徹底
- 情報活用的高度化による経営意思決定のスピードアップ

### （7） コーポレートガバナンスへの取り組み方針

株主価値の最大化と法令遵守の両面から、コーポレートガバナンスへの取り組みは非常に重要と考えております。これまでの施策の実施状況は以下の通りであります。

- 取締役会と監査役会の両方の機能を充実させるため、社外取締役1名（9名中）と社外監査役3名（4名中）を置き、経営の監督や助言を受けております。
- 監査役会機能の充実のため、スタッフの配置、重要な会議（経営会議等）への出席等を実施しております。

法令遵守のための組織充実のため、独占禁止法の遵守を図る目的での「独占禁止法遵守委員会」を設置し、法令の遵守状況のチェックを行っております。

### (8) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

三菱化学株式会社は、当社株式の34.8%（間接保有を合わせると42.3%）（平成15年9月30日）を保有しております。上記会社は当社取締役の過半を派遣していることから、当社は上記会社の連結子会社となっております。また、適宜出向者の受け入れを行っております。営業面では、兄弟会社のアプコ(株)（上記会社の連結対象会社）への塩ビコンパウンド製品の売上高は当社の売上高の20%強を占めております。引き続き、様々な面で緊密な連携を取りながら収益性を高めていく所存であります。

### (9) 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社関係会社）は、当社（日東化工株式会社）、当社の親会社1社及びその子会社1社、子会社1社及び関連会社1社により構成されており、ゴム製品、樹脂製品の製造・販売を主たる業務としております。

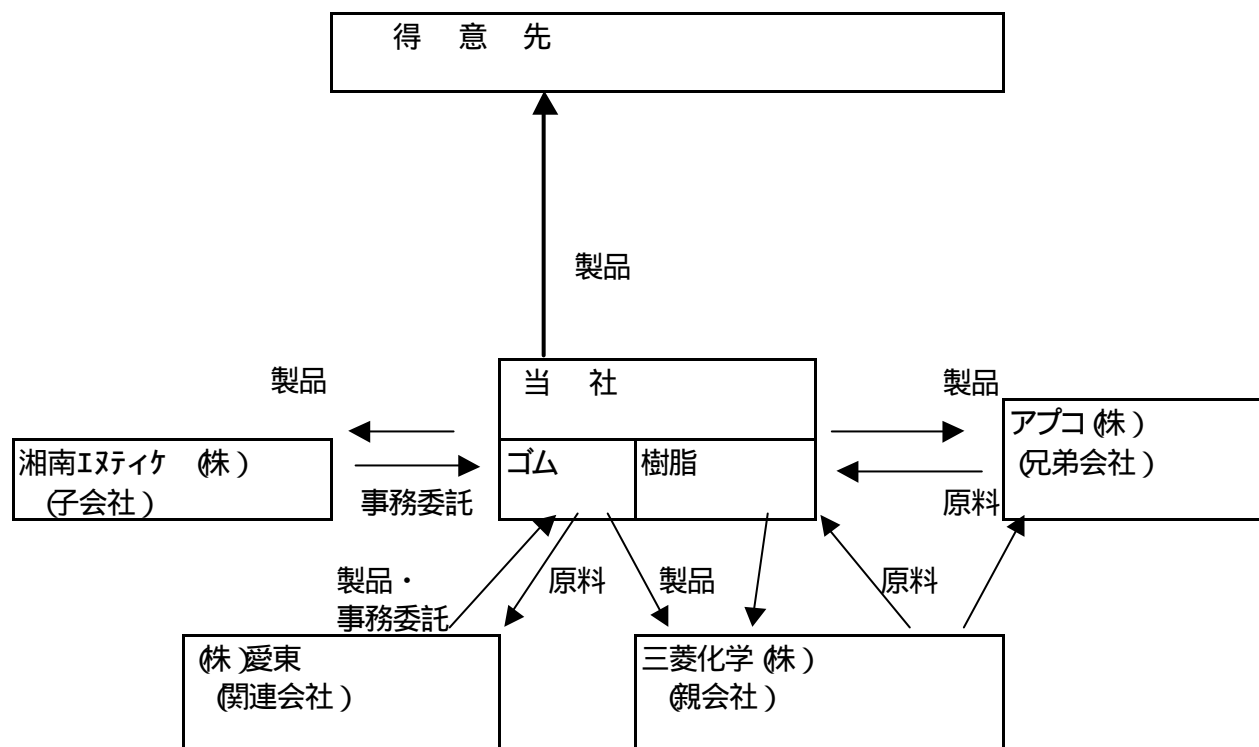
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

ゴム製品事業： 主な製品はコンパウンド、シート、マット、成形品等であります。成形品製品の一部については、(株)愛東に生産を委託しております。

尚、マット製品の一部については、湘南エヌティケー(株)に販売し、同社が施工・販売しております。

樹脂製品事業： 主な製品は、塩ビコンパウンド、再生ナイロン（複合ナイロン樹脂）及び高機能樹脂コンパウンド等であります。尚、塩ビコンパウンドについてはアプコ(株)に当社が販売しております。塩ビコンパウンド等の原料については、アプコ(株)及び三菱化学(株)より当社が購入しております。

以上の企業集団の状況について図で示すと次の通りであります。



## 2. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

#### (当期の概況)

当中間期のわが国の経済は、期初にようやく減速基調から回復基調への転換の兆しが見え、緩やかながら回復が期待出来る展開となりました。ゴム・樹脂業界におきましても、自動車関連需要の堅調もあり、量的には下げ止まり乃至は回復へと事業環境好転が期待出来ますものの、原料価格上昇の製品価格転嫁に苦しむ等、厳しい経営環境は今後も続く見込みであります。

このような状況下、当社は、好調なタイヤ需要に支えられたゴムコンパウンド製品と、新規需要開拓が実を結んできた高機能樹脂コンパウンド製品が売上を増やし、売上低迷製品の減収をカバー出来たため、全社としては増収となりました。また、競争激化による製品価格の下落及び天然ゴム等原料価格の上昇等のマイナス要因はありましたものの、売上の増加と固定費の削減等により、損益面でも増益となりました。

当中間期の売上高は5,698百万円(前中間期比 10.4%増)、経常利益は131百万円(前中間期比 25.3%増)となり、特別損失として退職給付債務の会計基準変更時差異の処理(5年償却)を行った結果、当中間期純利益は26百万円(前中間期比 103.1%増)となりました。

中間配当につきましては前中間期同様、見送ることとさせて頂くこととしました。

#### (部門別の状況)

##### ゴム事業部門

ゴムコンパウンド製品は新規物件の寄与により、前中間期に引き続き、増収となりました。

シート・マット製品の内シート製品は、汎用品を中心とした需要の減退がようやく一段落し、前中間期比増収となりました。

マット製品は、スポット受注物件が減少したため、前中間期比減収となりました。

成形品につきましても厳しい状況が続いており、特に期前半の落ち込みが大きく、前中間期比減収となりました。

以上により、ゴム事業部門全体の売上高は3,577百万円と前中間期に比べて594百万円(19.9%)の増収となり、当社売上高に占める割合は63%となっております。

##### 樹脂事業部門

塩ビコンパウンド製品は、需要低迷の影響を受け、引き続き減収となりました。

高機能樹脂コンパウンド製品は、電子、自動車等の新規受託テーマ獲得により、前中間期比増収となりました。

再生ナイロン樹脂製品等につきましては、新規に自動車部材への採用もありましたが、全般的な需要低迷により、前中間期比減収となりました。

以上により、樹脂事業部門全体の売上高は、2,121百万円と前中間期に比べて56百万円(2.6%)の減収となり、当社売上高全体に占める割合は37%となっております。

#### (通期の見通し)

当期の通期見通しにつきましては、上半期の需要堅調、下半期の新規商品の増販及び建設需要増等の季節変動等により売上高は年初計画を上回る見込みですが、損益につきましては、売上に対する粗利益の比較的低いコンパウンド製品の売上割合が増し、競争激化による市況の厳しさも増しておりますので、固定費等のコスト削減を織り込んで、年初計画並に留まると予想しております。引き続きより一層のコスト削減を検討・実施するとともに、品質の向上、新規商品の開発及び新規チャンネルの開拓のスピードを高める等、利益の増加・安定確保が出来るよう、収益体質改善に努める所存であります。

通期の業績としましては、以下の通り予想しております。

売上高	11,800百万円(前期比	7.4%増)
経常利益	350百万円(前期比	9.3%増)
当期純利益	110百万円(前期比	42.6%増)

なお、配当につきましては、中間配当を見送り、通期2円を予定しております。

## (2) 財政状況

当中間期においては、売上高の増加等により営業収入は増加いたしました。一方、手形割引残高を前期末に比べ277百万円の削減（前中間期は136百万円の増加）に努めた結果、営業収入増と相殺された形となり、営業活動によるキャッシュ・フローは1百万円となりました。また投資活動に伴うキャッシュ・フローにつきましても、設備取得支出により66百万円となっております。通期においても、概ね償却費の範囲内に納まる見込みです。財務活動でのキャッシュ・フローは53百万円となっておりますが、これは配当金の支払いと短期借入金の増加によるものであります。

以上の結果、現金及び現金等価物の残高は、63百万円となり、前期末に対し14百万円の減少となっております。

通期につきましては、売上増に伴う運転資金の増加が見込まれますが、棚卸資産管理の強化による在庫金額の圧縮や債権の流動化等の資金効率化を実施し、借入金は前期末とほぼ不変とする予定であります。

### 3 . 中間財務諸表等

#### (1) 比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	15年9月期	15年3月期	14年9月期	期 別 科 目	15年9月期	15年3月期	14年9月期
	(平成15年9月30日)	(平成15年3月31日)	(平成14年9月30日)		(平成15年9月30日)	(平成15年3月31日)	(平成14年9月30日)
流動資産	3,901	4,087	4,548	流動負債	4,839	4,898	5,546
現金及び預金	83	97	58	支払手形	533	500	527
受取手形	840	679	858	買掛金	1,574	1,934	2,384
売掛金	1,847	2,242	2,558	短期借入金	2,210	2,080	2,200
製品	458	451	433	未払金	130	33	140
原材料	233	221	215	未払法人税等	59	67	19
仕掛品	157	167	185	未払消費税等	28	23	23
貯蔵品	17	18	19	未払費用	119	89	66
前払費用	27	12	30	預り保証金	29	28	38
未収入金	165	128	124	賞与引当金	132	123	128
繰延税金資産	58	55	47	その他の流動負債	20	17	16
その他の流動資産	16	14	18				
貸倒引当金	4	2	2	固定負債	583	553	542
固定資産	4,337	4,228	4,343	退職給付引当金	521	500	496
(有形固定資産)	( 3,961)	( 3,868)	( 3,960)	役員退職慰労引当金	62	53	45
建物	926	920	936				
構築物	97	100	103	(負債合計)	( 5,423)	( 5,452)	( 6,088)
機械及び装置	1,194	1,238	1,291				
車両及び運搬具	9	11	11	【資本の部】			
工具・器具及び備品	91	85	91	資本金	1,920	1,920	1,920
土地	1,504	1,504	1,504	利益剰余金	( 896)	( 946)	( 882)
建設仮勘定	136	8	21	利益準備金	109	101	101
(無形固定資産)	( 22)	( 28)	( 34)	任意積立金	400	400	400
諸権利金	1	1	1	中間未処分利益	387	444	380
ソフトウェア	21	27	32	株式等評価差額金	0	3	1
(投資その他の資産)	( 353)	( 33)	( 348)	その他有価証券評価差額金	0	3	1
投資有価証券	76	71	79	自己株式	0	0	0
長期貸付金	0	1	3				
繰延税金資産	244	230	229	(資本合計)	( 2,816)	( 2,862)	( 2,803)
その他の投資	30	27	35				
貸倒引当金	0	0	0				
資産合計	8,239	8,315	8,892	負債及び資本合計	8,239	8,315	8,892

## (2)比較中間損益計算書

(単位 :百万円)

期 別 科 目	当中間期 (15.4.1 ~ 15.9.30)	前年中間期 (14.4.1 ~ 14.9.30)	増 減	前 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)
(経常損益の部)				
営業損益の部				
売 上 高	5,698	5,160	538	10,988
売 上 原 価	5,010	4,528	481	9,641
販売費及び一般管理費	544	520	23	998
営 業 利 益	143	111	32	348
営業外損益の部				
営 業 外 収 益	3	7	3	9
受取利息及び配当金	0	0	0	0
そ の 他 の 収 益	3	6	3	8
営 業 外 費 用	15	13	2	37
支 払 利 息	13	11	1	23
そ の 他 の 費 用	2	2	0	14
経 常 利 益	131	104	26	320
(特別損益の部)				
特 別 損 失	71	71	-	151
会計基準変更時差異償却	71	71	-	142
ゴルフ会員権評価損	-	-	-	9
税引前中間(当期)純利益	60	33	26	169
法人税、住民税及び事業税	52	30	21	107
法人税等調整額	19	10	8	15
中間(当期)純利益	26	13	13	77
前期繰越利益	360	367	7	367
中間(当期)末処分利益	387	380	6	444

## (3) キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	差 異	前 期
	(15.4.1~15.9.30)	(14.4.1~14.9.30)		(14.4.1~15.3.31)
	金 額	金 額	金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益	60	33	26	169
減価償却費	132	134	1	277
退職給付引当金増減額(減少:)	21	16	5	21
役員退職慰労引当金増減額(減少:)	8	12	21	6
貸倒引当金の増減額(減少:)	1	4	6	5
賞与引当金の増減額(減少:)	8	5	3	0
受取利息及び受取配当金	0	0	0	0
支払利息	13	13	0	23
売上債権の増減額(増加:)	234	137	96	628
棚卸資産増減額(増加:)	8	17	9	21
その他流動資産増減額(増加:)	52	17	35	2
仕入債務の増減額(減少:)	387	67	319	386
未払費用の増減額(減少:)	29	85	56	6
その他流動負債増減額(減少:)	9	6	16	6
小 計	71	299	227	698
利息及び配当金の受取額	0	0	0	0
利息の支払額	13	13	0	23
法人税等の支払額	60	74	14	102
営業活動によるキャッシュ・フロー	1	211	213	573
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	67	356	288	565
固定資産の売却による収入	0	0	0	4
長期貸付金増減額(増加:)	1	1	0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	66	354	287	556
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額	76	76	0	76
短期借入金の純増減額(減少:)	130	120	10	0
自己株式の純増減額(増加:)	0	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	53	43	10	76
・現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-	-
・現金及び現金同等物の増減額(減少:)	14	99	84	60
・現金及び現金同等物の期首残高	77	137	60	137
・現金及び現金同等物の期末残高	63	38	24	77



(4) 中間財務諸表作成のための基本となる事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製    品	総平均法による原価法
原    材    料	総平均法による原価法
仕    掛    品	総平均法による原価法
貯    蔵    品	最終仕入原価法

3. 有形固定資産の減価償却の方法

有    形    固    定    資    産	定    額    法
無    形    固    定    資    産	定    額    法

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法

4. 引当金の計上基準

貸    倒    引    当    金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績比率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞    与    引    当    金	従業員の賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当中間会計年度に負担する金額を計上しております。
退    職    給    付    引    当    金	従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(693百万円)については5年による按分額を費用処しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職により支給する退職慰労引当金に備えるため、内規に基づく中間会計年度末での要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理方法は税抜き方法によっております。
-------------	----------------------------

<注記事項>

(貸借対照表関係)

	当中間期	前 期	前中間期	(単位:百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	5,255	5,137	5,104	
2.受取手形割引・裏書譲渡高	331	610	443	

(損益計算書関係)

1.営業外費用の「その他の費用」の主な内訳

	当中間期	前 期	前中間期	(単位:百万円)
手形売却損	1	5	2	
固定資産廃棄損	1	8	0	

手形売却損につきましては、前中間期は「支払利息及び割引料」と表示しておりましたが、前期より「その他の費用」の内数として表示しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成15年9月30日現在)

現金及び預金勘定	83百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	20百万円
現金及び現金等価物	63百万円

(リース取引関係) 該当事項はありません。

(有価証券関係)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当中間期末(平成15年9月30日現在)			前中間期末(平成14年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
(2)社 債	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-

2. 其他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当中間期末(平成15年9月30日現在)			前中間期末(平成14年9月30日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	38	37	0	38	40	1
(2)債 券	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-
合 計	38	37	0	38	40	1

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位:百万円)

	当中間期末(平成15年9月30日現在)	前中間期末(平成14年9月30日現在)
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	-	-
(2)子会社株式	10	10
(3)関連会社株式	15	15
(4)其他有価証券	14	14
合 計	39	39

(デリバティブ関係) 当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産発生主な原因別の内訳

	当中間期	前中間期	前 期	(単位:百万円)
賞与引当金損金算入限度超過額	51	45	43	
退職給付引当金損金算入限度超過額	216	205	205	
役員退職慰労引当金否認	25	19	21	
その他有価証券評価差額	0	0	2	
その他	10	6	12	
繰延資産合計	302	277	285	

(持分法損益等)

関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資の金額及び投資損益の金額を算出しておりません。

(5) 事業別情報

1. 事業の種類別情報

当中間期(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	ゴム事業	樹脂事業	計	消去又は全社	合計
・売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	3,577	2,121	5,698	-	5,698
(2)セグメント間の内部売上高及び振替高	-	-	-	-	-
計	3,577	2,121	5,698	-	5,698
営業費用	3,442	2,114	5,556	-	5,556
営業利益(または営業損失)	135	7	142	-	142

前中間期(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	ゴム事業	樹脂事業	計	消去又は全社	合計
・売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	2,982	2,177	5,160	-	5,160
(2)セグメント間の内部売上高及び振替高	-	-	-	-	-
計	2,982	2,177	5,160	-	5,160
営業費用	2,868	2,181	5,049	-	5,049
営業利益(または営業損失)	114	4	111	-	111

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

ゴム事業 ..... コンパウンド、シート、マット、成形品等

樹脂事業 ..... 塩ビコンパウンド、高機能樹脂コンパウンド、再生ナイロン(複合ナイロン樹脂)等

2. 所在地別情報

該当事項はありません。

3. 海外売上高

該当事項はありません。

## (6) 販売の状況

(単位:百万円)

品 名		当中間期 (15.4.1～15.9.30)	前中間期 (14.4.1～14.9.30)	増 減 ( )	伸 び 率
ゴ ム 製 品	コンパウンド	1,859	1,287	572	44.5%
	シート・マット	819	788	30	3.9
	成形品・他	897	906	8	1.0
	計	3,577	2,982	594	19.9
樹 脂 製 品	塩ビコンパウンド	1,331	1,401	69	5.0
	高機能樹脂コンパウンド	378	346	31	9.0
	再生ナイロン他	411	429	17	4.1
	計	2,121	2,177	56	2.6
合 計		5,698	5,160	538	10.4

### (6) - 2 生産及び受注の状況

生産実績                      単位:百万円

種 別	当中間期 (15.4.1～15.9.30)	前中間期 (14.4.1～14.9.30)
ゴム製品	2,224	1,666
樹脂製品	1,745	1,792
計	3,969	3,458

受注状況

種 別	当中間期 (15.4.1～15.9.30)		前中間期 (14.4.1～14.9.30)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ゴム製品	2,478	616	2,129	489
樹脂製品	1,323	218	1,377	227
計	3,801	834	3,506	717